



水道用水供給事業会計

平成 30 年度

決算及び事業報告書



南房総広域水道企業団

目 次

平成 30 年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項	1
(2) 議会議決事項	3
(3) 行政官庁許認可事項	3
(4) 企業長及び職員に関する事項	4
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	4

2 工事

(1) 建設工事の概況 (1 件 500 万円以上)	5
(2) 改良工事の概況 (1 件 500 万円以上)	5
(3) 保存工事の概況 (1 件 500 万円以上)	5

3 業務

(1) 業務量	7
(2) 事業収入に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き)	9
(3) 事業費に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き)	9

4 会計

(1) 重要契約の要旨	10
(2) 企業債及び一時借入金の概況	12
(3) その他会計経理に関する重要事項	12

平成 30 年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算書

1 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書 (消費税込み表示)	15
2 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書 (消費税抜き表示)	16
3 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	17
4 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	18
5 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表 (消費税抜き表示)	19
注記表	21

6 付属明細書

(1) 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	22
(2) 収益費用明細書	23
(3) 固定資産明細書	26
(4) 企業債明細書	27
(5) 他会計補助金 (営業外収益) 明細書	30
(6) 出資金 (自己資本金) 明細書	32
(7) 負担金明細書	34

平成 30 年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

南房総広域水道企業団では、事業経営に関する新たな基本計画であり、水道事業を運営する上での指針ともなる「中長期経営プラン2017（計画期間 平成29年度～平成38年度）」を平成29年3月に策定しました。

この経営プランは、「南房総の未来をつなぐ安全・確実に信頼される広域水道」を基本理念としております。平成30年度はその2年目にあたり、前年度に引き続き、所要の取り組みを行いました。

当年度の主な事業としては、確実な給水の確保のための取り組みとして、前年度に引き続き、中央監視制御設備及び遠方監視制御設備等の更新工事を実施したほか、浄水設備及び送水設備の点検整備工事等を実施しました。

また、供給体制の持続性の確保のための取り組みとして、引き続き、技術継承と安定給水に資するため職員の採用に取り組むとともに、将来的な施設更新費用の効率的資金運用の観点から投資有価証券による資金運用を行いました。

今後も、事業の健全経営に一層の努力を重ね、住民の皆様の生活の根幹を支える水道用水を安定的に供給することを通して、住民福祉の増進に寄与してまいります。

なお、本年度事業の概況については次のとおりです。

[用水供給事業]

年間送水量は、11,452,815m³（対前年度比2.3%減）であり、1日最大送水量は37,929m³でした。

また、年間送水量に対する有収水量は11,428,527 m³であり、有収率は99.78%となりました。

[工事の概況]

建設工事については、該当工事がありませんでした。

改良工事については、前年度から繰り越した1号生成次亜塩貯蔵槽更新工事（工事費27,993,600円）、債務負担行為である中央監視制御設備及び遠方監視制御設備更新工事（工事費766,748,160円）並びに2号生成次亜塩貯蔵槽更新工事（工事費44,118,000円）ほかを実施し、工事費の総額は、840,133,080円でしたが、債務負担行為により竣工が次年度になるものがあるため、当年度執行分は530,795,160円でした。

保存工事については、電気計装設備点検整備工事外を実施し、工事費の総額及び当年度執行分は379,968,638円でした。

[経理状況]

ア 収益的収支の決算状況（税抜き）は、水道用水供給事業収益 3,804,024,446 円に対し、水道用水供給事業費用は 3,445,490,591 円でした。

収益の内訳は、営業収益 2,823,133,032 円、営業外収益 980,891,414 円であり、一方、費用の内訳は、営業費用 3,284,190,304 円、営業外費用 161,300,287 円でした。

この結果、358,533,855 円の当年度純利益が発生しました。

イ 資本的収支の決算状況（税込み）は、資本的収入 533,869,000 円に対し、資本的支出は 3,101,155,452 円でした。

収入が支出に不足する額 2,567,286,452 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,811,596 円、建設改良積立金 352,192,792 円及び過年度分損益勘定留保資金 2,135,282,064 円で補てんすることとしました。

(2) 議会議決事項

議 会	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成 30 年 第 2 回 定例会 (7 月)	議案第 1 号	平成 29 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の認定について	平成 30 年 7 月 24 日	平成 30 年 7 月 24 日
	報告第 1 号	平成 29 年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	平成 30 年 7 月 24 日	平成 30 年 7 月 24 日
	報告第 2 号	平成 29 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計予算繰越計算書について	平成 30 年 7 月 24 日	平成 30 年 7 月 24 日
平成 31 年 第 1 回 定例会 (2 月)	議案第 1 号	平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算 (第 1 号)	平成 31 年 2 月 6 日	平成 31 年 2 月 6 日
	議案第 2 号	平成 31 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	平成 31 年 2 月 6 日	平成 31 年 2 月 6 日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
平成 30 年 9 月 27 日	千葉県知事	平成 30 年度起債協議 (水道事業債)	平成 30 年 10 月 15 日	千葉県市指令 第 1515 号
平成 31 年 3 月 8 日	千葉県知事	平成 30 年度南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金交付申請	平成 31 年 3 月 13 日	千葉県水政指令 第 539 号

(4) 企業長及び職員に関する事項

ア 南房総広域水道企業団企業長 太田 洋 (いすみ市長)

イ 平成30年度末における職員数 31人 (条例定数33人)

(単位：人)

課名	区分	職員	性別		前年度 職員数	増減	備考
			男	女			
事務局長		1	1		1		
技師長		1	1		1		
業務課	課長	1	1		1		
	統合担当課長	1	1		1		
	総務班	4	2	2	4		
	企画経理班	3	2	1	3		
	計	9	6	3	9		
工務課	課長	1	1		1		
		4	4		3	1	
	計	5	5		4	1	
浄水課	課長	1	1		1		
	浄水班	9	9		9		
	水質班	5	4	1	5		
	計	15	14	1	15		
合計		31	27	4	30	1	
損益勘定所属職員		30	26	4	29	1	
資本勘定所属職員		1	1		1		
合計		31	27	4	30	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況 (1件 500万円以上)

該当工事なし

(2) 改良工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1号生成次亜塩貯蔵槽更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 1号生成次亜塩貯蔵槽(既設)撤去 一式 2) 貯蔵槽架台塗装 一式 3) 1号生成次亜塩貯蔵槽(新設)設置 一式 4) 1号生成次亜塩貯蔵槽周辺配管の撤去、据付 一式 5) 水張り検査及び液位計指示調整 一式	27,993,600 (27,993,600)	H29.8.22	H30.7.18	前年度からの繰越
中央監視制御設備及び遠方監視制御設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外29箇所	1) 中央監視制御設備更新工事 一式 2) 遠方監視制御設備更新工事 一式	457,410,240 (766,748,160)	H29.11.28	R1.11.17 (予定)	債務負担行為
2号生成次亜塩貯蔵槽更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 2号生成次亜塩貯蔵槽(既設)撤去 一式 2) 2号生成次亜塩貯蔵槽架台塗装 一式 3) 2号生成次亜塩貯蔵槽(新設)設置 一式 4) 2号生成次亜塩貯蔵槽周辺配管の撤去、据付 一式 5) 薬品注入棟1階次亜塩注入配管等の撤去、据付 一式 6) 水張り検査及び液位計指示調整 一式 7) 2号生成次亜塩(新設)固定用金具 一式 8) 2号生成次亜塩(既設)基礎架台撤去 一式 9) 2号生成次亜塩(新設)基礎架台製作 一式 10) (既設)基礎架台コンクリート強度検査 一式 11) (既設)基礎架台特定建設資材建設廃棄物収集運搬処分費 一式	44,118,000	H30.8.24	H31.3.22	

(注) 工事費の()書きは工事費総額であり、上段は当該年度執行分である。

(3) 保存工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
浄水池内面塗装工事(その1) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 塗装工 一式 2) 仮設工 一式 3) 採光屋根撤去工 一式	49,820,400 (49,820,400)	H29.12.6	H30.7.3	債務負担行為
中央監視制御設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 分散形制御用計算機設備精密点検 一式 2) 分散形制御用計算機設備巡回点検 一式 3) 経年劣化部品交換 一式 4) リモート点検 一式 5) 年間保守業務 一式	5,270,400	H30.4.1	H31.2.28	
送水系統連絡設備修理工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 二次圧調整弁(減圧弁)修理 ・機器及び材料の交換(付属材料等含む) ・試運転調整	10,483,236	H30.6.19	H30.10.31	
沈澱池流出弁等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 排泥弁修繕 1台 2) 排泥弁電動操作機点検整備 4台 3) 流入流量調節弁電動操作機点検整備 2台 4) 流出弁修繕 2台	10,584,000	H30.7.21	H31.3.25	
排水排泥池濃縮槽設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1) 2号排泥池攪拌機点検整備 一式 2) 2号濃縮槽汚泥掻寄せ機点検整備 一式 3) サイクロ減速機、ドライブシャフト等交換 一式	15,012,000	H30.7.24	H30.12.20	
電気計装設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外5箇所	1) 浄水場計装設備点検整備 一式 2) 浄水場電気設備点検整備 一式 3) 給水地点電気計装設備点検整備 一式 4) アルカリ度計、ワンループコントローラ、水位計等交換(浄水場) 一式 5) 直流電源装置、ワンループコントローラ、電子カウンタ等交換(給水地点) 一式	69,120,000	H30.7.26	H31.3.15	

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
配電設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1)高・低圧盤点検整備 13面 2)真空遮断器点検整備 5台 3)直流電源装置点検整備(管理本館、送水ポンプ棟) 2台 4)無停電電源装置点検整備 1台 5)保護継電器試験 14台 6)シーケンス試験 一式 7)各種測定試験 一式	7,668,000	H30.8.11	H31.2.18	
薬品注入設備薬品注入機等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外2箇所	1)薬品注入ポンプ点検整備 一式 2)薬品注入機点検整備 一式 3)補正次亜塩素酸注入設備点検整備 一式 4)次亜塩素酸生成装置点検整備 一式	48,600,000	H30.8.22	H31.3.15	
送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事 夷隅郡大多喜町小谷松地先外	点検及び補修工 一式	6,156,000	H30.9.19	H30.11.21	
受電設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1)高圧盤点検 9面 2)真空遮断器点検 6台 3)柱上気中負荷開閉器点検 2台 4)保護継電器試験 19台 5)シーケンス試験 一式 6)各種測定試験(絶縁・接地抵抗) 一式 7)真空遮断器更新 1台	5,616,000	H30.10.6	H31.2.28	
粉末活性炭注入設備等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外1箇所	1)活性炭注入ポンプ整備 一式 2)活性炭溶解槽攪拌機点検整備 一式 3)軟水装置樹脂交換 一式	13,237,560	H30.10.6	H31.3.19	
場外電気計装設備点検整備工事 勝浦市台宿99番地の5 第一送水調整池 外2箇所	1)第一送水調整池電気計装設備点検整備 一式 2)平塚追加塩素設備電気計装設備点検整備 一式 3)鉦南系加圧ポンプ場電気計装設備点検整備 一式	15,120,000	H30.10.6	H31.3.20	
送水ポンプ設備 安房系3号送水ポンプ等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1)安房系3号送水ポンプ 一式 2)安房系3号送水ポンプ電動機 一式 3)場内給水ポンプ設備圧力タンク 一式 4)送水系統連絡装置E4弁(アクチュエータ) 一式 5)送水系統連絡装置E5弁(アクチュエータ) 一式 6)安房系電動仕切弁(2号、3号) 一式 7)安房系逆止弁(3号) 一式 8)場内給水ポンプ設備制御盤 一式	25,812,000	H30.10.6	H31.3.28	
天日乾燥床ろ床整備工事(14,15号床) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1)天日乾燥床ろ床入替工(14,15号床) 一式 2)天日乾燥床集水管入替工(14,15号床) 一式 3)小型重機搬入路(斜路)製作工(10,11,12号床) 一式 4)仮設工 一式	27,540,000	H30.10.25	H31.3.26	
三芳水管橋塗装及び歩廊修繕工事 南房総市川田地先	1)塗装工 一式 2)歩廊修繕工 一式 3)仮設工 一式	10,584,000	H30.11.1	H31.2.28	
蟹取水管橋外3橋塗装工事 夷隅郡大多喜町部田地先外	1)準備工 一式 2)塗装工 一式 3)仮設工 一式	9,925,200	H30.11.1	H31.3.4	
送水ポンプ棟φ400mm集合管修繕工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1)鋼板製カバージョイントメカ型SP用 1組 2)不断水取付穿孔工 1箇所 3)コンクリートはつり工 一式	8,175,600	H30.12.15	H31.3.15	

(注) 工事費の()書きは工事費総額であり、上段は当該年度執行分である。

3 業務

(1) 業務量

ア 業務量

(取水量、送水量及び有収率)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		備 考
				増 減	対前年度比	
取 水 量	年間取水量	m ³ 11,583,147	m ³ 11,808,420	m ³ △ 225,273	% 98.1	
	1日最大取水量	(8/11) 38,912	(7/23) 40,880	△ 1,968	95.2	
	1日平均取水量	31,735	32,352	△ 617	98.1	
送 水 量	年間送水量	11,452,815	11,717,002	△ 264,187	97.7	
	1日最大送水量	(8/13) 37,929	(8/13) 38,285	△ 356	99.1	
	1日平均送水量	31,378	32,101	△ 723	97.7	
有 収 率	年間送水量 (A)	11,452,815	11,717,002	△ 264,187	97.7	
	有効水量 (B)	11,452,815	11,717,002	△ 264,187	97.7	
	有収水量 (C)	11,428,527	11,692,840	△ 264,313	97.7	
	有効無収水量(B)-(C)	24,288	24,162	126	100.5	管洗浄用水、試料水、採水
	無効水量 (A)-(B)	0	0	0	—	
	有効率 (B/A×100)	100.00%	100.00%	0.00%	—	
	有収率 (C/A×100)	99.78%	99.79%	△0.01%	—	

(注) () 内の数字は月日を示す。

イ 業務内容

(月別の送水量、有効水量及び有収水量)

区 分		送 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量
		m ³	m ³	m ³
平成30年	4月	907,485	907,485	905,499
	5月	945,042	945,042	942,990
	6月	910,298	910,298	908,196
	7月	1,030,324	1,030,324	1,028,272
	8月	1,100,956	1,100,956	1,098,904
	9月	973,010	973,010	971,024
	10月	943,736	943,736	941,684
	11月	914,081	914,081	912,095
	12月	946,734	946,734	944,682
平成31年	1月	962,994	962,994	960,942
	2月	853,922	853,922	852,058
	3月	964,233	964,233	962,181
計		11,452,815	11,452,815	11,428,527

(構成団体別年間給水量、1日最大給水量及び1日平均給水量)

区 分	年間給水量	1日最大給水量	1日平均給水量
	m ³	m ³	m ³
い す み 市	2,034,783	(1/22) 7,202	5,575
御 宿 町	346,558	(7/1) 1,489	949
大 多 喜 町	747,647	(3/5) 2,463	2,048
勝 浦 市	821,950	(8/13) 3,797	2,252
鴨 川 市	1,100,876	(8/13) 3,739	3,016
鋸 南 町	403,254	(1/14) 1,363	1,105
南 房 総 市	1,484,280	(8/14) 5,834	4,067
三 芳 水 道 企 業 団	4,489,179	(8/12) 14,047	12,299
計	11,428,527	(8/13) 37,863	31,311

(注) 1. () 内の数字は月日を示す。

2. 1日平均給水量は年間給水量を365日で除した数値を示す。

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

ア 事業収入

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	対前年度比	
営 業 収 益	円 2,823,133,032	% 74.21	円 2,830,189,768	% 72.45	円 △ 7,056,736	% 99.75	
営 業 外 収 益	980,891,414	25.79	1,076,312,021	27.55	△ 95,420,607	91.13	
計	3,804,024,446	100.00	3,906,501,789	100.00	△ 102,477,343	97.38	

イ 供給単価（1 m³当たり 円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
供給単価 (A) / (B)	円 247.02	円 242.04	円 4.98	% 102.06	
給 水 収 益 (A)	2,823,101,522	2,830,158,664	△ 7,057,142	99.75	
年間総有収水量 (B)	11,428,527	11,692,840	△ 264,313	97.74	

(3) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

ア 事業費用

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	対前年度比	
営 業 費 用	円 3,284,190,304	% 95.32	円 3,282,195,232	% 94.29	円 1,995,072	% 100.06	
営 業 外 費 用	161,300,287	4.68	198,914,349	5.71	△ 37,614,062	81.09	
計	3,445,490,591	100.00	3,481,109,581	100.00	△ 35,618,990	98.98	

イ 給水原価（1 m³当たり 円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
給水原価 (A) / (B)	円 219.30	円 212.60	円 6.70	% 103.15	
経常費用-受託工事費等 (A) <small>長期前受金戻入額を除いた値</small>	2,506,260,218	2,485,919,355	20,340,863	100.82	
年間総有収水量 (B)	11,428,527	11,692,840	△ 264,313	97.74	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方		備考
1	H30.4.1	5,270,400	中央監視制御設備点検整備工事	千葉市	西川計測㈱	
2	H30.6.18	10,483,236	送水系統連絡設備修理工事	東京都	㈱森田鉄工所	
3	H30.7.20	10,584,000	沈澱池流出弁等点検整備工事	東京都	㈱栗本鐵工所	
4	H30.7.23	15,012,000	排水排泥池濃縮槽設備点検整備工事	東京都	㈱水機テクノス	
5	H30.7.25	69,120,000	電気計装設備点検整備工事	千葉市	東芝インフラシステムズ㈱	
6	H30.8.10	7,668,000	配電設備点検整備工事	千葉市	昱㈱	
7	H30.8.21	48,600,000	薬品注入設備薬品注入機等点検整備工事	神奈川県	JFEエンジニアリング㈱	
8	H30.8.23	44,118,000	2号生成次亜塩貯蔵槽更新工事	千葉市	㈱第一テクノ	
9	H30.9.18	6,156,000	送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事	いすみ市	㈱目羅組	
10	H30.10.5	5,616,000	受電設備点検整備工事	東京都	日新電機㈱	
11	H30.10.5	13,237,560	粉末活性炭注入設備等点検整備工事	東京都	オルガノプラントサービス㈱	
12	H30.10.5	15,120,000	場外電気計装設備点検整備工事	千葉市	㈱明電エンジニアリング	
13	H30.10.5	25,812,000	送水ポンプ設備 安房系3号送水ポンプ等点検整備工事	千葉市	荏原実業㈱	
14	H30.10.24	27,540,000	天日乾燥床ろ床整備工事(14, 15号床)	いすみ市	㈱目羅組	
15	H30.10.31	10,584,000	三芳水管橋塗装及び歩廊修繕工事	千葉市	㈱ヤオキ	
16	H30.10.31	9,925,200	蟹取水管橋外3橋塗装工事	千葉市	㈱彩	
17	H30.12.14	8,175,600	送水ポンプ棟φ400mm集合管修繕工事	東京都	大成機工㈱	

イ 委託契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約 年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の相手方		備考
1	H30.4.1	5,486,400	水質検査業務委託	木更津市	榊上総環境調査センター	
2	H30.7.17	10,044,000	ろ過砂更生工事及びろ過池電気計装設備更新工事に伴う設計業務委託	千葉市	榊日水コン	
3	H30.7.26	7,344,000	水質計装設備及び検水設備更新工事に伴う設計業務委託	千葉市	榊日水コン	
4	H30.7.27	17,746,560	場外施設警備業務委託(長期継続契約)	東京都	セコム(株)	
5	H30.8.23	5,616,000	大型仕切弁保守点検業務委託	千葉市	榊第一テクノ	
6	H30.10.4	9,396,000	浄水発生土撤去業務委託	大多喜町	榊仲潮組	
7	H30.11.13	[22,713,177] 単価契約	浄水発生土処理運搬業務委託 (単価12,000円(税抜)/t・処理量1,752.56t)	千葉市	榊石原起業	

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

ウ 物品供給契約

200万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約 年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の相手方		備考
1	H30.4.1	[190,554,768] 単価契約	水道用粉末活性炭 (単価310円(税抜)/kg・購入量569,160kg・ds)	市川市	ITSトレーディング(株)	
2	H30.4.1	[7,579,431] 単価契約	水道用硫酸 (単価35.5円(税抜)/kg・購入量197,690kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
3	H30.4.1	[12,844,936] 単価契約	水道用硫酸アルミニウム (単価19.8円(税抜)/kg・購入量600,680kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
4	H30.4.1	[11,469,757] 単価契約	水道用苛性ソーダ (単価50.5円(税抜)/kg・購入量210,300kg)	市原市	三洪ゼネラル(株)	
5	H30.4.1	[4,374,000] 単価契約	場内用次亜塩素酸ナトリウム生成用原料塩 (単価45円(税抜)/kg・購入量90,000kg)	千葉市	ジャパン・シーズニング(株)	
6	H30.12.5	4,658,040	ガスクロマトグラフ質量分析計	千葉市	(株)i-on	
7	H30.12.14	4,946,400	車載型給水タンク	千葉市	(株)データベース	

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

エ 用地契約

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

借入先	平成29年度末	平成30年度決算額		平成30年度末	備考
	残高	借入高	償還高	残高	
財務省	1,477,089,135	0	166,963,921	1,310,125,214	
地方公共団体 金融機構	2,125,354,299	188,300,000	227,267,880	2,086,386,419	
計	3,602,443,434	188,300,000	394,231,801	3,396,511,633	

イ 一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 県補助金交付申請額及び交付決定額

(単位：円)

事業名	平成30年度		平成30年度末 受入額
	交付申請額	交付決定額	
千葉県末端給水事業体の統合に係る調査検討事業補助金	0	0	5,000,000
南房総広域水道用水供給事業 施設整備費等補助金	378,670,000	378,670,000	378,670,000
計	378,670,000	378,670,000	383,670,000

注：千葉県末端給水事業体の統合に係る調査検討事業補助金については、平成29年度に交付申請・決定後、平成30年度に受け入れた。

イ 他会計繰入金

(ア) 他会計補助金

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 決算額累計	平成 30 年度 決算額	計	備 考
館 山 市	1,117,732,000	0	1,117,732,000	
勝 浦 市	378,348,000	0	378,348,000	
鴨 川 市	367,462,000	0	367,462,000	
南 房 総 市	866,579,000	0	866,579,000	
い す み 市	886,399,000	0	886,399,000	
大 多 喜 町	114,243,000	0	114,243,000	
御 宿 町	180,759,000	0	180,759,000	
鋸 南 町	233,749,000	0	233,749,000	
計	4,145,271,000	0	4,145,271,000	

(イ) 出資金

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 決算額累計	平成 30 年度 決算額	計	備 考
館 山 市	6,852,217,000	0	6,852,217,000	
勝 浦 市	2,317,655,000	0	2,317,655,000	
鴨 川 市	2,239,863,000	0	2,239,863,000	
南 房 総 市	5,302,028,000	0	5,302,028,000	
い す み 市	5,535,538,000	0	5,535,538,000	
大 多 喜 町	497,736,000	0	497,736,000	
御 宿 町	1,161,528,000	0	1,161,528,000	
鋸 南 町	1,473,346,000	0	1,473,346,000	
計	25,379,911,000	0	25,379,911,000	

(ウ) 負担金

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 決算額累計	平成 30 年度 決算額	計	備 考
館 山 市	13,776,000	0	13,776,000	
勝 浦 市	4,658,000	0	4,658,000	
鴨 川 市	4,506,000	0	4,506,000	
南 房 総 市	10,669,000	0	10,669,000	
い す み 市	11,310,000	0	11,310,000	
大 多 喜 町	655,000	0	655,000	
御 宿 町	2,431,000	0	2,431,000	
鋸 南 町	3,035,000	0	3,035,000	
計	51,040,000	0	51,040,000	

平成 30 年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算書

1 平成30年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	4,017,454,000	4,863,000	0	4,022,317,000	4,029,960,498	7,643,498	
第1項 営業収益	3,052,491,000	△ 2,438,000	0	3,050,053,000	3,048,983,566	△ 1,069,434	うち仮受消費税及び地方消費税 225,850,534円
第2項 営業外収益	964,963,000	7,301,000	0	972,264,000	980,976,932	8,712,932	うち仮受消費税及び地方消費税 87,287円

区分	予 算 額							決算額	法第26条の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	法第24条の 規定による 支出額	小 計	法第26条の 規定による 繰越額					合 計
第1款 水道用水供給事業費用	3,954,765,000	△ 120,385,000	0	0	0	3,834,380,000	0	3,834,380,000	3,591,702,627	0	242,677,373	
第1項 営業費用	3,694,906,000	△ 97,750,000	0	0	0	3,597,156,000	0	3,597,156,000	3,372,618,928	0	224,537,072	うち仮払消費税及び地方消費税 88,428,624円 うち減価償却費 1,929,684,440円
第2項 営業外費用	249,859,000	△ 22,635,000	0	0	0	227,224,000	0	227,224,000	219,083,699	0	8,140,301	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	558,469,000	△ 24,600,000	533,869,000	0	533,869,000	533,869,000	0
第1項 企業債	212,900,000	△ 24,600,000	188,300,000	0	188,300,000	188,300,000	0
第2項 県補助金	345,569,000	0	345,569,000	0	345,569,000	345,569,000	0

区分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,085,601,000	△ 14,923,000	0	3,070,678,000	31,233,600	0	3,101,911,600	3,101,155,452	0	0	0	756,148	
第1項 建設改良費	1,916,461,000	△ 14,922,000	0	1,901,539,000	31,233,600	0	1,932,772,600	1,932,016,856	0	0	0	755,744	うち仮払消費税及び地方消費税 68,487,705円
第2項 企業債償還金	394,233,000	△ 1,000	0	394,232,000	0	0	394,232,000	394,231,801	0	0	0	199	
第3項 年賦償還金	774,907,000	0	0	774,907,000	0	0	774,907,000	774,906,795	0	0	0	205	うち仮払消費税及び地方消費税 36,900,321円

資本的収入額 533,869,000円が資本的支出額 3,101,155,452円に不足する額 2,567,286,452円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,811,596円、建設改良積立金 352,192,792円及び過年度分損益勘定留保資金 2,135,282,064円で補てんした。

注) 上記表の「法」は「地方公営企業法（昭和27年法律第292号）」をいう。

2 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書（消費税抜き表示）

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

1 営業収益			
（1）給水収益	2,823,101,522		
（2）受託工事収益	31,510	2,823,133,032	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,127,423,119		
（2）送水費	118,112,351		
（3）受託工事費	30,593		
（4）総係費	94,031,406		
（5）減価償却費	1,929,684,440		
（6）資産減耗費	14,908,395	3,284,190,304	
営業損失			461,057,272
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	2,223,978		
（2）補助金	38,101,000		
（3）長期前受金戻入	939,199,780		
（4）雑収益	1,366,656	980,891,414	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	161,139,219		
（2）雑支出	161,068	161,300,287	819,591,127
経常利益			358,533,855
当年度純利益			358,533,855
前年度繰越剰余金			425,392,208
その他未処分利益剰余金変動額			352,192,792
当年度未処分利益剰余金			1,136,118,855

3 平成30年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
	自己資本金	利益剰余金			
		建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	25,522,336,810	352,192,792	425,392,208	777,585,000	26,299,921,810
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	25,522,336,810	352,192,792	(繰越利益剰余金) 425,392,208	777,585,000	26,299,921,810
当年度変動額	0	△ 352,192,792	710,726,647	358,533,855	358,533,855
建設改良積立金の取崩	0	△ 352,192,792	352,192,792	0	0
当年度純利益	0	0	358,533,855	358,533,855	358,533,855
当年度末残高	25,522,336,810	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,136,118,855	1,136,118,855	26,658,455,665

4 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	25,522,336,810	1,136,118,855
議会の議決による処分数額	352,192,792	△ 1,136,118,855
減債積立金の積立	0	△ 783,926,063
資本金への組入	352,192,792	△ 352,192,792
処分後残高	25,874,529,602	(繰越利益剰余金) 0

5 平成 30 年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表（消費税抜き表示）

（平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,024,673,731	
ロ 建物	1,931,336,457		
減価償却累計額	<u>△ 1,152,070,284</u>	779,266,173	
ハ 構築物	48,756,583,030		
減価償却累計額	<u>△ 24,392,133,009</u>	24,364,450,021	
ニ 機械及び装置	7,870,497,814		
減価償却累計額	<u>△ 6,806,467,905</u>	1,064,029,909	
ホ 車両運搬具	12,059,559		
減価償却累計額	<u>△ 8,213,696</u>	3,845,863	
ヘ 工具器具及び備品	100,330,119		
減価償却累計額	<u>△ 61,541,393</u>	38,788,726	
ト 建設仮勘定		<u>1,764,823,374</u>	
有形固定資産合計			29,039,877,797

（2）無形固定資産

イ 地上権		5,813,084	
ロ 施設利用権		19,780	
ハ ダム使用権		20,408,311,882	
ニ その他無形固定資産		<u>1,383,334</u>	
無形固定資産合計			20,415,528,080

（3）投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,500,000,000</u>
固定資産合計			50,955,405,877

2 流動資産

（1）現金・預金		4,550,172,233	
（2）未収金		260,925,299	
（3）貯蔵品		49,042,760	
（4）前払費用		2,193	
（5）その他流動資産		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			4,865,142,485
資産合計			<u><u>55,820,548,362</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,988,496,256		
	企業債合計		2,988,496,256	
	(2) 年賦未払金		777,072,771	
	固定負債合計			3,765,569,027
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	408,015,377		
	企業債合計		408,015,377	
	(2) 未払金		369,155,715	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	17,105,000		
	ロ 法定福利費引当金	3,270,000		
	引当金合計		20,375,000	
	(4) 年賦未払金		700,925,850	
	(5) その他流動負債		6,049,319	
	流動負債合計			1,504,521,261
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		49,154,798,152	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 25,262,795,743	
	繰延収益合計			23,892,002,409
	負債合計			<u>29,162,092,697</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 他会計出資金	25,379,911,000		
	ロ 組入資本金	142,425,810		
	自己資本金合計		25,522,336,810	
	資本金合計			25,522,336,810
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,136,118,855		
	利益剰余金合計		1,136,118,855	
	剰余金合計			1,136,118,855
	資本合計			<u>26,658,455,665</u>
	負債・資本合計			<u>55,820,548,362</u>

注記表

(1) 重要な会計方針

ア たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法によっている。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	10～60年	車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年		

(イ) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
水利権	20年	施設利用権	20年
ダム使用权	55年	その他	1～5年

エ 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当事業年度末における職員（派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 付属明細書

(1) 平成30年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	358,533,855
減価償却費	1,929,684,440
資産減耗費	14,908,395
引当金の増減額(△は減少)	1,224,000
長期前受金戻入額	△939,199,780
受取利息及び配当金	△2,223,978
支払利息及び企業債取扱諸費	161,139,219
未収金の増減額(△は増加)	△3,156,246
未払金の増減額(△は減少)	88,326,933
前払金及び前払費用の増減額(△は増加)	11,658,526
その他流動負債の増減額(△は減少)	△12,657
小計	1,620,882,707
受取利息及び配当金	2,223,978
支払利息及び企業債取扱諸費	△161,139,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,967,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,863,529,151
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	319,960,570
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	94,881,577
年賦未払金の支出	△738,006,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186,693,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	188,300,000
企業債の償還による支出	△394,231,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,931,801
資金増加額	△930,657,813
資金期首残高	5,480,830,046
資金期末残高	4,550,172,233

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道用水供給 事業収益				3,804,024,446		
	営業収益			2,823,133,032		
		給水収益			2,823,101,522	
			給水収益		2,823,101,522	
		受託工事収益			31,510	
			受託工事収益		31,510	
	営業外収益				980,891,414	
		受取利息及び 配当金			2,223,978	
			預金利息		10,683	
			有価証券利息		2,213,295	
		補助金			38,101,000	
			県補助金		38,101,000	
		長期前受金戻入			939,199,780	
			国庫補助金 長期前受金戻入		353,360,803	
			県補助金 長期前受金戻入		319,692,008	
			工事負担金 長期前受金戻入		2,885,270	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入		109,275,218	
			その他資本剰余金 長期前受金戻入		153,986,481	
			雑収益		1,366,656	
		その他雑収益		1,366,656		
	収益合計				3,804,024,446	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考			
水道用水供給 事業費用				3,445,490,591				
	営業費用			3,284,190,304				
		原水及び浄水費			1,127,423,119			
			給料	63,344,400	予算額	63,600,000		
			手当等	33,531,333	予算額	35,151,000		
			賞与引当金繰入額	8,549,000	予算額	8,549,000		
			法定福利費	19,488,160	予算額	20,695,000		
			法定福利費 引当金繰入額	1,630,000	予算額	1,630,000		
			旅費	700,668				
			被服費	147,580				
			備用品費	4,786,946				
			委託料	152,636,820				
			手数料	51,878				
			修繕費	299,178,701				
			動力費	108,209,398				
			薬品費	212,209,627				
			材料費	603,200				
			負担金	221,415,558				
			保険料	939,850				
			送水費				118,112,351	
				給料	15,912,000	予算額	15,975,000	
				手当等	6,829,368	予算額	7,201,000	
		賞与引当金繰入額		2,167,000	予算額	2,167,000		
		法定福利費		4,679,817	予算額	4,788,000		
		法定福利費 引当金繰入額		420,000	予算額	420,000		
		旅費		131,506				
		被服費		130,970				
		備用品費		676,537				
		通信運搬費		10,955,403				
		委託料		15,433,407				
		賃借料		2,549,762				
		修繕費		51,829,105				
		動力費		5,219,993				
		薬品費		400,000				
		材料費		514,500				
		保険料	262,983					
受託工事費				30,593				
	委託料			30,593				

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道用水供給 事業費用	営業費用	総係費		94,031,406	
			給料	39,397,200	予算額 39,554,000
			手当等	18,497,683	予算額 19,480,000
			賞与引当金繰入額	5,824,000	予算額 5,824,000
			賃金	1,370,237	
			報酬	355,000	予算額 468,000
			法定福利費	12,090,938	予算額 12,325,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,110,000	予算額 1,110,000
			旅費	282,964	
			退職手当負担金	1,987,434	
			被服費	43,200	
			備用品費	2,129,698	
			燃料費	608,009	
			光熱水費	82,989	
			印刷製本費	11,100	
			通信運搬費	761,972	
			委託料	2,625,190	
			手数料	727,758	
			賃借料	3,835,043	
			修繕費	815,240	
			研修費	614,085	
			厚生福利費	47,829	
			負担金	371,647	
			会議費	6,380	
			保険料	403,910	
			公課費	31,900	
				減価償却費	
		有形固定資産 減価償却費		1,153,788,455	
		無形固定資産 減価償却費		775,895,985	
		資産減耗費		14,908,395	
		固定資産除却費		14,908,395	
		営業外費用		161,300,287	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		161,139,219	
	企業債利息		88,206,949		
	年賦未払金利息		72,932,270		
	雑支出		161,068		
	その他雑支出		161,068		
費用合計				3,445,490,591	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	1,024,673,731	0	0	1,024,673,731	0	0	0	1,024,673,731	
建物	1,931,336,457	0	0	1,931,336,457	27,816,133	0	1,152,070,284	779,266,173	
構築物	48,756,583,030	0	0	48,756,583,030	1,049,167,538	0	24,392,133,009	24,364,450,021	
機械及び装置	7,817,836,232	75,817,520	23,155,938	7,870,497,814	69,494,439	8,247,544	6,806,467,905	1,064,029,909	
車両運搬具	12,059,559	0	0	12,059,559	1,407,111	0	8,213,696	3,845,863	
工具器具及び備品	93,969,119	14,061,000	7,700,000	100,330,119	5,903,234	7,699,999	61,541,393	38,788,726	
建設仮勘定	992,524,077	772,299,297	0	1,764,823,374	0	0	0	1,764,823,374	
計	60,628,982,205	862,177,817	30,855,938	61,460,304,084	1,153,788,455	15,947,543	32,420,426,287	29,039,877,797	

イ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
地上権	5,813,084	0	0	0	5,813,084	
施設利用権	34,380	0	0	14,600	19,780	
ダム利用権	21,183,782,267	0	0	775,470,385	20,408,311,882	
その他の無形固定資産	411,000	1,383,334	0	411,000	1,383,334	
計	21,190,040,731	1,383,334	0	775,895,985	20,415,528,080	

ウ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000	
計	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000	

(4) 企業債明細書

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利 率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成2年度財務省	H3. 3. 25	292,500,000	0	292,500,000	0	—	6.60	H21. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成2年度金融機構	H3. 3. 28	103,400,000	0	103,400,000	0	—	6.65	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成2年度千葉県	H3. 3. 31	135,500,000	0	135,500,000	0	—	4.00	H17. 3. 31	水道総合対策事業
平成3年度財務省	H4. 3. 25	343,500,000	0	343,500,000	0	—	5.50	H22. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 26	162,300,000	0	162,300,000	0	—	5.60	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 30	38,400,000	0	38,400,000	0	—	5.65	H20. 3. 21	建設利息(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度千葉県	H4. 3. 31	152,900,000	0	152,900,000	0	—	4.00	H18. 3. 31	水道総合対策事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	262,900,000	16,041,607	228,618,931	34,281,069	—	4.45	R3. 3. 20	創設事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	67,700,000	4,207,674	58,701,514	8,998,486	—	4.50	R3. 3. 20	建設利息
平成4年度千葉県	H5. 3. 31	155,000,000	0	155,000,000	0	—	4.00	H19. 3. 31	水道総合対策事業
平成5年度財務省	H6. 3. 23	613,600,000	30,115,277	445,545,008	168,054,992	—	3.65	R6. 3. 1	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	364,600,000	20,436,333	298,597,114	66,002,886	—	3.70	R4. 3. 20	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	115,300,000	6,536,129	94,169,386	21,130,614	—	3.75	R4. 3. 20	建設利息
平成5年度千葉県	H6. 3. 31	91,000,000	0	91,000,000	0	—	4.00	H20. 3. 31	水道総合対策事業
平成6年度財務省	H7. 3. 27	972,000,000	48,044,129	632,373,744	339,626,256	—	4.65	R7. 3. 1	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	52,000,000	2,956,532	38,699,520	13,300,480	—	4.70	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	158,200,000	9,106,227	117,182,797	41,017,203	—	4.75	R5. 3. 20	建設利息
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	153,100,000	8,750,802	113,683,739	39,416,261	—	4.75	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度千葉県	H7. 3. 31	365,800,000	0	365,800,000	0	—	4.00	H21. 3. 31	水道総合対策事業
平成7年度金融機構	H7. 5. 30	257,400,000	14,095,530	195,244,092	62,155,908	—	3.90	R5. 3. 20	創設事業
平成7年度財務省	H8. 3. 14	481,000,000	21,781,382	307,888,372	173,111,628	—	3.15	R8. 3. 1	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	14,300,000	730,611	10,277,867	4,022,133	—	3.20	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	233,000,000	12,015,715	166,751,770	66,248,230	—	3.25	R6. 3. 20	建設利息
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	196,100,000	9,950,320	141,239,257	54,860,743	—	3.25	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度千葉県	H8. 3. 31	499,400,000	0	499,400,000	0	—	2.50	H22. 3. 31	水道総合対策事業

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成8年度金融機構	H8. 5. 30	588,200,000	30,114,343	421,161,102	167,038,898	—	3.45	R6. 3. 20	創設事業
平成8年度財務省	H9. 3. 25	1,176,200,000	50,727,277	715,355,738	460,844,262	—	2.80	R9. 3. 1	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	10,900,000	537,437	7,329,178	3,570,822	—	2.90	R7. 3. 20	建設元金
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	163,000,000	7,059,883	116,175,741	46,824,259	—	2.85	R7. 3. 20	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	157,200,000	7,750,928	105,701,549	51,498,451	—	2.90	R7. 3. 20	建設利息
平成8年度千葉県	H9. 3. 31	500,000,000	0	500,000,000	0	—	2.50	H23. 3. 31	水道総合対策事業
平成9年度金融機構	H9. 5. 30	54,300,000	2,334,257	38,927,129	15,372,871	—	2.65	R7. 3. 20	創設事業
平成9年度財務省	H9. 9. 25	330,800,000	12,641,444	209,666,576	121,133,424	—	2.50	R9. 9. 1	創設事業
平成9年度千葉県	H10. 3. 31	200,000,000	0	200,000,000	0	—	2.10	H24. 3. 31	水道総合対策事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	19,200,000	649,383	14,263,813	4,936,187	—	2.05	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	6,400,000	216,793	4,748,748	1,651,252	—	2.10	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度財務省	H10. 9. 25	38,300,000	1,147,815	26,369,596	11,930,404	—	1.70	R10. 9. 1	創設事業
平成10年度金融機構	H11. 3. 24	12,900,000	207,628	11,073,161	1,826,839	—	2.10	R9. 3. 20	創設事業
平成10年度千葉県	H11. 3. 31	141,000,000	0	141,000,000	0	—	2.10	H25. 3. 31	水道総合対策事業
平成11年度財務省	H12. 1. 31	19,300,000	276,367	16,040,472	3,259,528	—	2.00	R11. 9. 25	創設事業
平成11年度千葉県	H12. 3. 31	56,000,000	0	56,000,000	0	—	2.00	H26. 3. 31	水道総合対策事業
平成12年度金融機構	H12. 5. 30	12,500,000	230,810	10,202,346	2,297,654	—	2.00	R10. 3. 20	創設事業
平成12年度財務省	H13. 2. 9	18,700,000	308,133	14,729,568	3,970,432	—	1.80	R12. 9. 25	創設事業
平成12年度金融機構	H13. 3. 22	26,100,000	754,389	17,833,348	8,266,652	—	1.65	R11. 3. 20	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	26,200,000	882,789	18,432,678	7,767,322	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	11,100,000	406,827	7,520,492	3,579,508	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度金融機構	H14. 3. 28	20,600,000	802,557	14,511,804	6,088,196	—	2.00	R8. 3. 20	創設事業
平成14年度財務省	H15. 3. 25	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.80	H25. 3. 2	創設事業
平成14年度金融機構	H15. 3. 28	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.90	H25. 3. 21	創設事業
平成17年度金融機構	H17. 7. 29	24,200,000	1,806,197	22,358,410	1,841,590	—	1.95	R2. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度金融機構	H18. 7. 28	28,500,000	2,533,768	28,500,000	0	—	2.50	H31. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度京葉銀行	H18. 9. 20	721,000,000	0	721,000,000	0	—	1.737	H28. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成19年度京葉銀行	H19. 9. 20	557,200,000	0	557,200,000	0	—	1.650	H29. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
平成19年度金融機構	H20.3.21	円 109,300,000	円 10,106,290	円 98,949,704	円 10,350,296	—	年 % 2.40	R2.3.20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20.3.21	25,900,000	2,394,811	23,447,368	2,452,632	—	2.40	R2.3.20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20.3.21	21,900,000	2,236,770	21,900,000	0	—	2.40	H31.3.20	借換債(平成2年度金融機構)
平成21年度財務省	H22.3.25	19,300,000	632,481	2,452,542	16,847,458	—	2.10	R22.3.1	水管橋耐震補強事業
平成21年度金融機構	H22.3.25	54,600,000	1,789,296	6,938,279	47,661,721	—	2.10	R22.3.20	水管橋耐震補強事業
平成22年度京葉銀行	H22.9.21	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.468	H29.9.20	水資源機構負担金繰上償還
平成22年度金融機構	H23.3.24	49,300,000	1,617,149	4,761,134	44,538,866	—	1.90	R23.3.20	水管橋耐震補強事業
平成23年度千葉銀行	H23.9.20	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.345	H29.9.20	水資源機構負担金繰上償還
平成23年度金融機構	H24.3.27	47,500,000	1,356,533	9,030,706	38,469,294	—	1.70	R24.3.20	水管橋耐震補強事業
平成24年度金融機構	H25.3.26	90,000,000	2,718,689	15,757,477	74,242,523	—	1.40	R24.3.20	水管橋耐震補強事業
平成25年度金融機構	H26.3.25	92,700,000	2,680,038	13,059,569	79,640,431	—	1.30	R26.3.20	水管橋耐震補強事業
平成26年度金融機構	H27.3.24	123,300,000	4,496,876	17,721,472	105,578,528	—	1.00	R22.3.20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28.3.24	100,100,000	3,131,826	9,348,755	90,751,245	—	0.50	R28.3.20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28.3.24	38,900,000	2,580,379	7,733,403	31,166,597	—	0.10	R13.3.20	非常用発電設備整備事業
平成28年度金融機構	H29.3.30	212,400,000	7,080,000	14,160,000	198,240,000	—	0.60	R29.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
平成28年度金融機構	H29.3.30	84,400,000	5,626,666	11,253,342	73,146,658	—	0.10	R14.3.20	非常用発電設備整備事業
平成29年度金融機構	H29.6.6	178,100,000	11,873,332	23,746,684	154,353,316	—	0.09	R14.3.20	非常用発電設備整備事業(繰越分)
平成29年度金融機構	H30.3.26	217,800,000	7,260,000	7,260,000	210,540,000	—	0.50	R30.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
平成29年度金融機構	H30.3.26	14,800,000	493,372	493,372	14,306,628	—	0.50	R30.3.20	非常用粉末活性炭保管庫築造工事
平成30年度金融機構	H31.3.25	188,300,000	0	0	188,300,000	—	0.40	R31.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
合計		13,949,700,000	394,231,801	10,553,188,367	3,396,511,633				

(注) 本明細書中の「金融機構」とは「地方公共団体金融機構」のことをいう。

イ その他の企業債

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
平成8年度財務省	H9.3.25	円 3,100,000	円 0	円 3,100,000	円 0	—	年 % 2.80	H19.3.1	災害復旧事業
合計		3,100,000	0	3,100,000	0				

(5) 他会計補助金（営業外収益）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成8	41,000,000	13,900,000	13,500,000	32,100,000	33,800,000	2,000,000	7,300,000	9,100,000	152,700,000
平成9	75,071,000	25,368,000	24,516,000	58,275,000	61,600,000	3,583,000	13,258,000	16,554,000	278,225,000
平成10	89,159,000	30,146,000	29,158,000	69,054,000	73,198,000	4,238,000	15,733,000	19,642,000	330,328,000
平成11	87,148,000	29,466,000	28,500,000	67,499,000	71,547,000	4,142,000	15,379,000	19,198,000	322,879,000
平成12	84,524,000	28,579,000	27,642,000	65,465,000	69,393,000	4,018,000	14,915,000	18,620,000	313,156,000
平成13	81,741,000	27,638,000	26,732,000	63,310,000	67,108,000	3,886,000	14,424,000	18,008,000	302,847,000
平成14	78,818,000	26,649,000	25,776,000	61,046,000	64,709,000	3,746,000	13,909,000	17,363,000	292,016,000
平成15	75,747,000	25,611,000	24,772,000	58,667,000	62,187,000	3,601,000	13,366,000	16,686,000	280,637,000
平成16	72,519,000	24,520,000	23,715,000	56,167,000	59,537,000	3,447,000	12,798,000	15,975,000	268,678,000
平成17	68,306,000	23,095,000	22,338,000	52,903,000	56,077,000	3,247,000	12,054,000	15,048,000	253,068,000
平成18	60,857,000	20,577,000	19,903,000	47,135,000	44,639,000	13,107,000	7,948,000	11,308,000	225,474,000
平成19	53,319,000	18,028,000	17,438,000	41,298,000	39,111,000	11,483,000	6,963,000	9,907,000	197,547,000
平成20	46,606,000	15,758,000	15,241,000	36,098,000	34,186,000	10,038,000	6,087,000	8,659,000	172,673,000
平成21	40,553,000	13,711,000	13,262,000	31,409,000	29,745,000	8,734,000	5,295,000	7,535,000	150,244,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成22	(938,000)	(410,000)	(679,000)	(833,000)	(787,000)	(214,000)	(147,000)	(180,000)	(4,188,000)
	35,952,000	12,249,000	12,129,000	27,952,000	26,469,000	7,755,000	4,720,000	6,685,000	133,911,000
平成23	(685,000)	(288,000)	(495,000)	(586,000)	(571,000)	(147,000)	(108,000)	(123,000)	(3,003,000)
	30,351,000	10,318,000	10,197,000	23,562,000	22,330,000	6,536,000	3,983,000	5,635,000	112,912,000
平成24	(598,000)	(252,000)	(433,000)	(511,000)	(498,000)	(128,000)	(94,000)	(108,000)	(2,622,000)
	24,861,000	8,456,000	8,368,000	19,303,000	18,295,000	5,353,000	3,262,000	4,616,000	92,514,000
平成25	(618,000)	(260,000)	(447,000)	(528,000)	(515,000)	(133,000)	(97,000)	(111,000)	(2,709,000)
	20,340,000	6,929,000	6,896,000	15,803,000	14,981,000	4,381,000	2,672,000	3,775,000	75,777,000
平成26	(620,000)	(261,000)	(448,000)	(530,000)	(516,000)	(133,000)	(98,000)	(111,000)	(2,717,000)
	16,549,000	5,647,000	5,657,000	12,867,000	12,199,000	3,563,000	2,178,000	3,071,000	61,731,000
平成27	(468,000)	(197,000)	(339,000)	(400,000)	(390,000)	(100,000)	(74,000)	(84,000)	(2,052,000)
	13,515,000	4,609,000	4,605,000	10,505,000	9,959,000	2,910,000	1,778,000	2,508,000	50,389,000
平成28	(448,000)	(189,000)	(324,000)	(383,000)	(374,000)	(96,000)	(71,000)	(81,000)	(1,966,000)
	11,487,000	3,922,000	3,934,000	8,933,000	8,471,000	2,473,000	1,513,000	2,132,000	42,865,000
平成29	(358,000)	(146,000)	(256,000)	(295,000)	(292,000)	(74,000)	(55,000)	(60,000)	(1,536,000)
	9,309,000	3,172,000	3,183,000	7,228,000	6,858,000	2,002,000	1,224,000	1,724,000	34,700,000
計	(4,733,000)	(2,003,000)	(3,421,000)	(4,066,000)	(3,943,000)	(1,025,000)	(744,000)	(858,000)	(20,793,000)
	1,117,732,000	378,348,000	367,462,000	866,579,000	886,399,000	114,243,000	180,759,000	233,749,000	4,145,271,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、児童手当の特例給付及び子ども手当に要する額に充当する額の内書きである。

(6) 出資金（自己資本金）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成3	494,100,000	167,100,000	161,600,000	382,700,000	405,600,000	23,500,000	87,200,000	108,800,000	1,830,600,000
平成4	882,000,000	298,200,000	288,400,000	683,100,000	724,200,000	41,900,000	155,600,000	194,300,000	3,267,700,000
平成5	1,459,800,000	493,600,000	477,400,000	1,130,700,000	1,198,400,000	69,400,000	257,600,000	321,600,000	5,408,500,000
平成6	934,300,000	315,800,000	305,600,000	723,700,000	767,000,000	44,400,000	165,000,000	205,900,000	3,461,700,000
平成7	1,141,100,000	385,800,000	373,100,000	882,800,000	936,600,000	54,200,000	201,200,000	251,200,000	4,226,000,000
平成8	188,900,000	64,000,000	61,700,000	146,800,000	155,400,000	9,000,000	33,300,000	41,600,000	700,700,000
平成9	106,477,000	35,937,000	34,929,000	82,310,000	87,359,000	4,957,000	18,861,000	23,546,000	394,376,000
平成10	86,837,000	29,303,000	28,407,000	67,298,000	71,198,000	4,158,000	15,301,000	19,060,000	321,562,000
平成11	83,734,000	28,251,000	27,318,000	62,030,000	68,787,000	4,020,000	14,800,000	18,408,000	307,348,000
平成12	85,083,000	28,782,000	27,817,000	66,659,000	67,944,000	4,051,000	14,985,000	18,814,000	314,135,000
平成13	77,071,000	26,058,000	25,260,000	59,495,000	65,217,000	3,688,000	13,595,000	17,050,000	287,434,000
平成14	65,904,000	22,283,000	21,553,000	51,045,000	54,107,000	3,233,000	11,630,000	14,518,000	244,273,000
平成15	72,192,000	23,361,000	22,595,000	53,514,000	56,722,000	3,284,000	12,193,000	15,221,000	259,082,000
平成16	72,441,000	24,494,000	23,691,000	56,107,000	61,772,000	3,444,000	12,784,000	15,958,000	270,691,000
平成17	76,706,000	27,936,000	25,086,000	59,409,000	62,973,000	3,646,000	13,536,000	16,898,000	286,190,000
平成18	78,414,000	26,441,000	25,684,000	60,780,000	57,510,000	16,851,000	10,297,000	14,565,000	290,542,000
平成19	77,789,000	26,366,000	25,409,000	60,238,000	57,065,000	16,767,000	10,107,000	14,379,000	288,120,000
平成20	76,515,000	25,871,000	25,023,000	59,263,000	56,125,000	16,479,000	9,993,000	14,216,000	283,485,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成21	(6,667,000)	(2,254,000)	(2,180,000)	(5,163,000)	(4,890,000)	(1,436,000)	(871,000)	(1,239,000)	(24,700,000)
	81,383,000	27,516,000	26,615,000	63,032,000	59,694,000	17,528,000	10,629,000	15,121,000	301,518,000
平成22	(4,439,000)	(1,501,000)	(1,452,000)	(3,438,000)	(3,256,000)	(956,000)	(580,000)	(825,000)	(16,447,000)
	77,281,000	26,130,000	25,274,000	59,855,000	56,686,000	16,644,000	10,093,000	14,359,000	286,322,000
平成23	(4,577,000)	(1,547,000)	(1,497,000)	(3,545,000)	(3,357,000)	(986,000)	(598,000)	(850,000)	(16,957,000)
	74,695,000	25,254,000	24,428,000	57,853,000	54,789,000	16,087,000	9,755,000	13,878,000	276,739,000
平成24	(8,119,000)	(2,745,000)	(2,655,000)	(6,288,000)	(5,955,000)	(1,749,000)	(1,060,000)	(1,508,000)	(30,079,000)
	73,447,000	24,833,000	24,019,000	56,886,000	53,874,000	15,819,000	9,592,000	13,646,000	272,116,000
平成25	(8,343,000)	(2,821,000)	(2,728,000)	(6,462,000)	(6,119,000)	(1,797,000)	(1,090,000)	(1,550,000)	(30,910,000)
	69,528,000	23,509,000	22,738,000	53,852,000	50,998,000	14,974,000	9,080,000	12,918,000	257,597,000
平成26	(11,097,000)	(3,752,000)	(3,629,000)	(8,594,000)	(8,139,000)	(2,390,000)	(1,449,000)	(2,062,000)	(41,112,000)
	71,168,000	24,063,000	23,274,000	55,120,000	52,201,000	15,327,000	9,294,000	13,223,000	263,670,000
平成27	(9,010,000)	(3,046,000)	(2,946,000)	(6,978,000)	(6,609,000)	(1,940,000)	(1,177,000)	(1,674,000)	(33,380,000)
	96,316,000	32,565,000	31,499,000	74,598,000	70,648,000	20,743,000	12,580,000	17,896,000	356,845,000
平成28	113,354,000	38,326,000	37,071,000	87,794,000	83,145,000	24,414,000	14,804,000	21,061,000	419,969,000
平成29	135,682,000	45,876,000	44,373,000	105,090,000	99,524,000	29,222,000	17,719,000	25,211,000	502,697,000
計	(52,252,000)	(17,666,000)	(17,087,000)	(40,468,000)	(38,325,000)	(11,254,000)	(6,825,000)	(9,708,000)	(193,585,000)
	6,852,217,000	2,317,655,000	2,239,863,000	5,302,028,000	5,535,538,000	497,736,000	1,161,528,000	1,473,346,000	25,379,911,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、水管橋耐震補強事業に要する額に充当する額の内書きである。

(7) 負担金明細書

(単位 円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成2	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000
計	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000

